

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	5,275,573	<b>流動負債</b>	942,825
現金及び預金	5,259,571	1年以内返済予定の長期借入金	802,860
未収金	14,851	未払金	15,295
その他流動資産	1,150	未払法人税等	38,616
		未払消費税等	63,738
<b>固定資産</b>	71,924,772	未払利息	595
鉄道事業固定資産	71,848,328	前受収益	17,445
有形固定資産	40,449,810	賞与引当金	1,680
無形固定資産	31,398,517	その他流動負債	2,592
投資その他の資産	76,444	<b>固定負債</b>	64,706,494
差入保証金	3,979	長期借入金	64,680,938
長期前払費用	72,464	その他固定負債	25,556
		<b>負債計</b>	65,649,319
<b>繰延資産</b>	723	(純資産の部)	
株式交付費	723	<b>株主資本</b>	11,551,750
		資本金	24,637,050
		利益剰余金	△13,085,299
		その他利益剰余金	△13,085,299
		繰越利益剰余金	△13,085,299
		<b>純資産計</b>	11,551,750
<b>資産合計</b>	<b>77,201,069</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>77,201,069</b>

# 損 益 計 算 書

〔 令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,149,275	
運 輸 雑 収	181,590	2,330,865
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	149,001	
諸 税	523,846	
減 価 償 却 費	2,594,429	3,267,277
鉄 道 事 業 営 業 損 失		936,412
営業外収益		
受 取 利 息	274	
雑 収 入	133	407
営業外費用		
支 払 利 息	220,063	
株 式 交 付 費 償 却	3,089	223,153
経 常 損 失		1,159,157
特別利益		
補助金等受入益	113,394	113,394
特別損失		
固定資産除却損	5,981	5,981
税引前当期純損失		1,051,745
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,010
当 期 純 損 失		1,053,755

# 株主資本等変動計算書

〔 令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	24,637,050	△ 12,031,544	12,605,505	12,605,505
当期変動額				
当期純損失		△ 1,053,755	△ 1,053,755	△ 1,053,755
当期変動額合計	—	△ 1,053,755	△ 1,053,755	△ 1,053,755
当期末残高	24,637,050	△ 13,085,299	11,551,750	11,551,750

# 個別注記表

〔 令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで 〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法によっております。

その他の有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）の定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用 均等額償却を行っております。

### 2. 繰延資産の処理方法

株式交付費 繰延資産とし3年の定額法により償却処理しております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### 5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、関係自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

### 6. ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9, 448, 798千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	47, 619, 320千円
3. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	40, 449, 810千円
土地	3, 589, 156千円
建物	1, 796, 435千円
構築物	34, 703, 369千円
機械及び装置	332, 489千円
工具・器具・備品	28, 359千円
無形固定資産	31, 398, 517千円
施設利用権	31, 373, 491千円
その他	25, 026千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12, 000千円
短期金銭債務	1, 503千円

## 5. 財務制限条項の付保

金融機関からの長期借入金(1年以内返済予定を含む)14, 707, 910千円については、財務制限条項が付されています。

コミット期間満了日(平成31年4月30日)以降の各年度の決算期及び中間期の末日において貸借対照表における資本の部の金額を資本金の30%相当額以上に維持すること。

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

線路使用料収入	2, 140, 000千円
工事費	351, 410千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	492, 741株
---------	-----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上しておりません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は関係自治体及び金融機関からの借入を行っております。

借入金の使途は設備投資資金であり、一部の長期借入金の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 ※	時 価 ※	差 額
(1) 現金及び預金	5,259,571	5,259,571	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 長期借入金	(65,483,798)	(66,469,388)	985,590
金融機関	(14,707,910)	(15,693,500)	985,590
関係自治体	(50,775,888)	(50,775,888)	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債は、( )で表示しております

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、関係自治体からの借入金の時価については、返済期間が長期であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

##### (4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

#### 賃貸等不動産に関する注記

当社は、新大阪～久宝寺間において、線路使用料を収受する鉄道施設（おおさか東線）を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示をしておりません。

#### 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本契約時点において賃貸人は、当社が本契約終了後においても再契約の意思が有ることを了解していることに加え、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

[法人主要株主等]

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末残高
主要株主	大阪府	直接 28.86%	—	出資金 (注1)	—	資本金	7,109,900
				補助金 (注2)	20,589	未収金	—
				借入金 (注3)	87,378	長期 借入金	20,328,057
				支払利息 (注3)	10,114	未払利息	167
主要株主	大阪市	直接 28.86%	—	出資金 (注1)	—	資本金	7,109,900
				補助金 (注2)	20,589	未収金	—
				借入金 (注4)	39,076	長期 借入金	20,985,061
				支払利息 (注4)	10,486	未払利息	172
その他の 関係会社	西日本 旅客鉄 道㈱	直接 24.55%	建設工事の 委託、おお さか東線鉄 道線路貸付	出資金 (注1)	—	資本金	6,047,550
				工事費 (注5)	351,410	未払金	—
				線路使用料 収入 (注6)	2,140,000	—	—
				債務被保証 (注7)	14,707,910	—	—



## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大阪外環状線鉄道建設にあたり、大阪府、大阪市及び西日本旅客鉄道株式会社等との合意に基づき、鉄道建設資金の出資を受けております。
- (注2) 大阪外環状線鉄道建設は幹線鉄道等活性化事業費補助適用事業に採択されており、これによる補助金を交付されております。
- (注3) 大阪府からの借入金については、「大阪外環状線鉄道建設事業費貸付金協定書」に基づき、大阪府が発行する地方債の発行条件に準ずるものとして、大阪外環状線鉄道建設事業費貸付契約を締結し、借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注4) 大阪市からの借入金のうち、おおさか東線事業については、「大阪外環状線鉄道建設事業費貸付金協定書」に基づき、大阪市が発行する地方債の発行条件に準ずるものとして、大阪外環状線鉄道建設事業費貸付契約を締結しております。また大阪外環状線 JR 長瀬～新加美駅間新駅設置については、おおさか東線事業の借入条件を勘案して、大阪外環状線 JR 長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金契約を締結し、借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注5) 大阪外環状線建設工事については、西日本旅客鉄道株式会社との「工事施行認可区間に係る大阪外環状線新大阪～放出間建設その他工事の施工協定書」を締結し、これに基づく工事費を支払っております。
- (注6) 鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、おおさか東線に関する鉄道線路使用契約に基づき受入れております。
- (注7) 金融機関からの借入金に対する保証予約を受けております。
- (注8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	23,443円	86銭
2. 1株当たり当期純損失	2,138円	56銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。